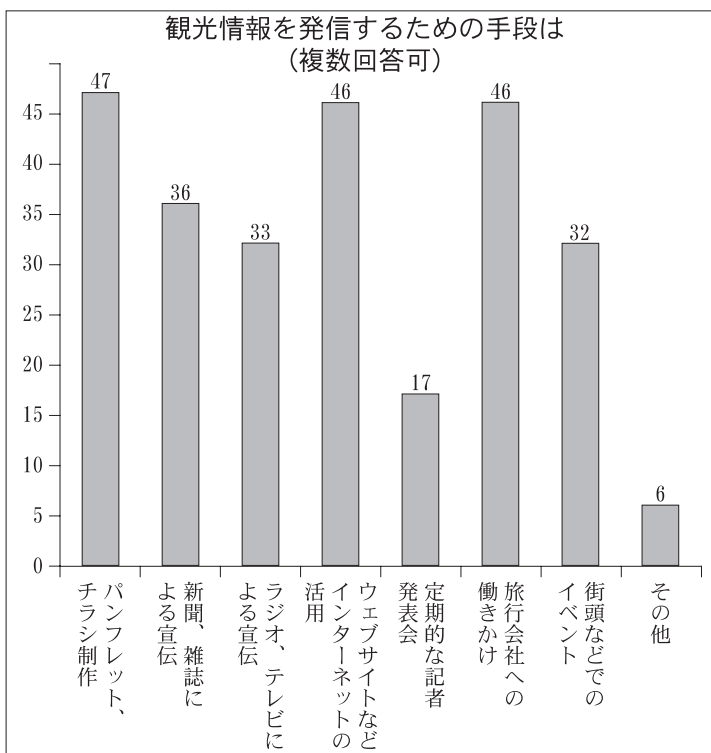


観光立国の実現は地方から

都道府県
アンケート

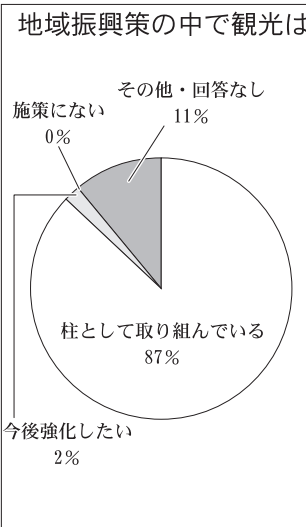
本社調査

観光経済新聞社は、このほど、全国47都道府県を対象に、観光に関するアンケート調査を行った。それによると、ほとんどの都道府県が観光を地域活性化の柱と認識し、特に外国人観光客や教育旅行の誘致に力を入れているなどの実態が分かった。



観光情報を発信
するための手段は

「パンフレット、チラシ制作」はすべての自治体が行っている。「ウェブサイトなどインターネットの活用」「旅行会社への働きかけ」も1つを除くすべての自治体が行っている。その他の回答として「観光プロモーションの派遣」「観光ガイドブック」「観光DVD」「高速道路SAなどの観光映像放映」「物産と観光展」「ニュースリリース発行」「JTBグループと連携(DC等)」などがあつた。

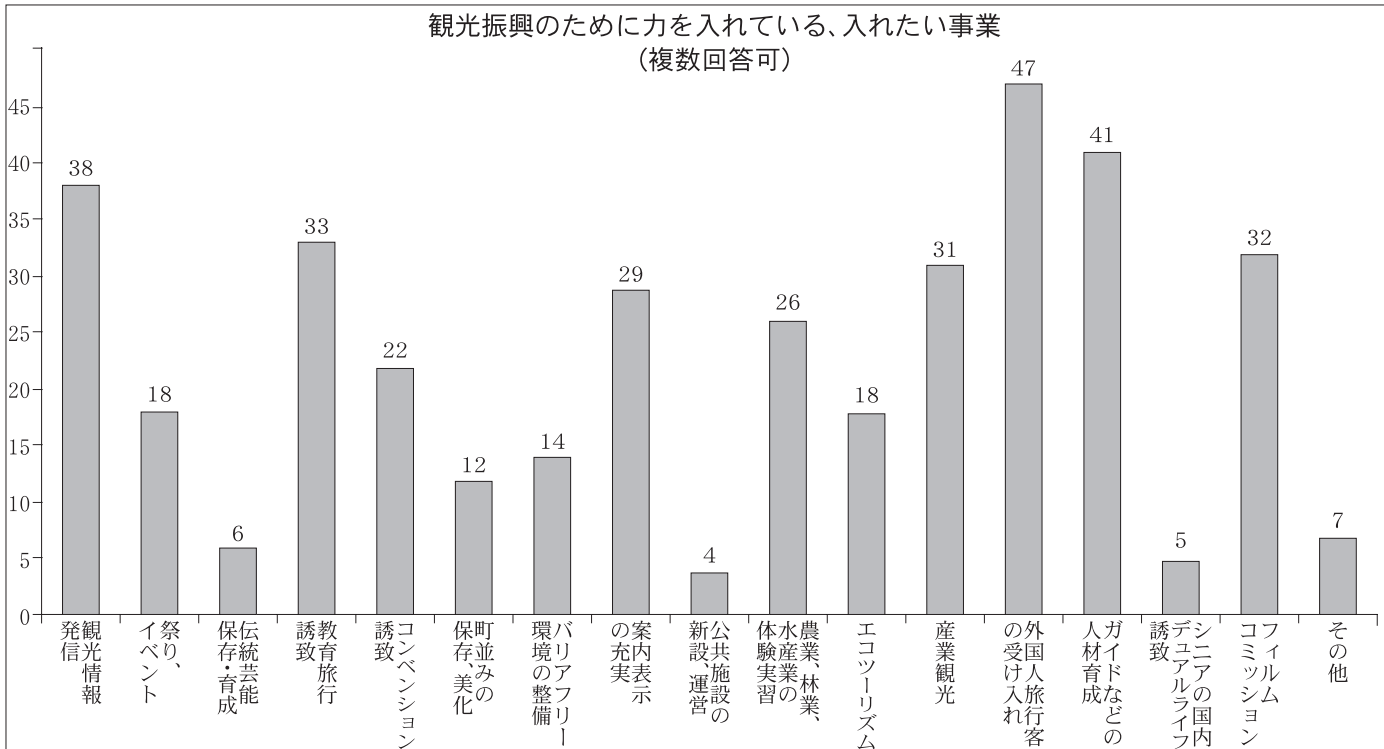


地域振興策の
中で観光は

「柱として取り組んでいる」とするのが41の自治体、全体の87%を占めた。「今後強化したい」は1自治体のみだった。ほとんどの都道府県が観光を地域活性化の切り札として重要視しているのが分かる。

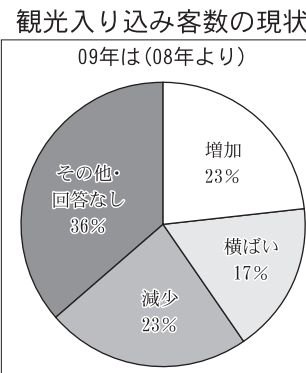
■調査概要 調査は09年11月、本社から47都道府県の観光所管部署にアンケート用紙を郵送し、12月中旬までにファクスやEメールで寄せられた回答を集計したもの。回答は47都道府県で、回答率100%。「観光入り込み客数」「観光情報発信の手段」など、18の質問に答えてもらった。

外国人観光客と教育旅行の誘致に注力



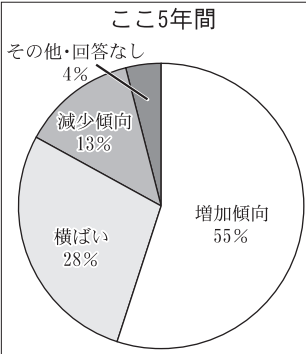
観光振興のために
力を入れている、
入れたい事業

「外国人旅行客の受け入れ」にすべての都道府県が回答した。次に多いのは「ガイドなどの人材育成」。「観光情報発信」「教育旅行誘致」「フィルムコミッション」も多い。その他として「文化資源の活用」「観光資源開発」「広域観光圏整備」「地域主体の観光まちづくり」「武将観光」「観光キャンペーン」などが挙がった。



観光入り込み
客数の現状

観光入り込み客数の現状を、09年単年として5年間で聞いた。09年の前年との比較では、年間の集計がまだ終わっていないとして、回答を保留する自治体が多かった。回答があった自治体では、増加と減少が11自治体と同数。ともに全体の23%を占めた。ここ5年間の推移は、増加傾向が26自治体、55%と半数以上を占めた。



JTB協定旅館ホテル連盟会員の皆様へ

安心をサポート
JTB旅ホ連保険

旅館・ホテルの様々なトラブルに対応!!

基本保険として

- 旅館ホテルワイド保険(旅館賠償責任保険)
- 宿泊客個人賠償責任保険(旅館宿泊者賠償責任保険)

＋ 加えて

多様なケースに対応できる各種補完保険をラインナップ

各種補完保険

災害費用保険

(レジャー・サービス
施設費用保険)



食中毒・特定感染症
休業補償保険



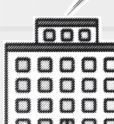
駐車場保険

(自動車管理者賠償責任保険
＋駐車場受託自動車保険)



利益補償保険

(企業費用・
利益総合保険)



災害時振替宿泊
費用保険

(約定履行
費用保険)



特約付動産
総合保険

(動産総合保険)



ケータリング保険

(施設賠償責任保険＋
生産物賠償
責任保険)



スーパーマネー
フレンド
運送保険



食中毒団体見舞金

(特約)



この広告は、旅館・ホテルの様々なトラブルについて補償する「JTB旅ホ連保険」の概要を紹介したものであり、すべての事項を記載しているものではありません。

JTB旅ホ連保険代理店

JTB旅ホ連保険は、JTB協定旅館ホテル連盟を保険契約者とし、JTB協定旅館ホテル連盟会員を被保険者とするJTB旅ホ連団体契約・包括契約です。詳細につきましては、パンフレットまたは保険約款により、保険金のお支払い条件・ご契約手続き、その他ご不明な点がございましたら、取扱代理店または引受保険会社までお問い合わせください。

JTB旅連事業株式会社

〒113-0034 東京都文京区湯島3-37-4
TEL 03-3834-7051 FAX 03-3834-7045

保険のお問い合わせ・ご相談はフリーダイヤルで

0120-37-1177

引受幹事保険会社



東京海上日動火災保険株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル12F TEL03-5299-3521

共同引受保険会社 ジェイアイ傷害火災保険(株) 株損害保険ジャパン

平成21年12月作成

